

厚生労働省による免除制度における提出書類

(1) 授業料等減免の対象者の認定に関する申請書（別紙1～4含む）

(2) 課税証明書（申請者及び生活維持者分）（市区町村長発行）

- ・生活維持者とは、原則として父母2名です。県独自制度と異なり、祖父母や兄弟等を含みません。
- ・令和3年度（令和2年分）を添付してください。令和3年度後期授業料免除申請時に提出済であれば写しの添付により対応可能です。
- ・申請者が進学のために離職し、住民税が課税されている場合、離職日が分かる書類（退職時記載の源泉徴収票の写しなど）も提出してください。

(3) 住民票の写し（世帯または個人）（市区町村長発行）

- ・令和3年度後期授業料免除申請時に提出済で、その後異動がなければ写しの添付により対応可能です。
- ・申請者と生活維持者が同居の場合は、世帯分を提出してください。
- ・申請者と生活維持者が別居の場合は、申請者個人と生活維持者（世帯または個人）を提出してください。

(4) 生活保護決定（変更）通知書の写し（該当世帯のみ）

- ・申請者や生活維持者のいずれかが生活保護法の生活扶助を受給している場合には、生活保護決定（変更）通知書或いは1月1日時点の生活保護受給証明書（どちらも手元にある場合は両方）を提出してください。

年 月 日

山形県知事

殿

申請者 氏名

(記名押印又は署名)

授業料等免除（徴収猶予）申請書

下記の理由により授業料（受講料、入校料）を免除して（徴収猶予して）くださるよう山形県立産業技術短期大学校条例等施行規則第13条第1項の規定により申請します。

記

氏 名		生年月日	年 月 日生（ 歳）
住 所			
訓練料等	科 年入校		
免除（徴収 猶予）を受 けようとし る 理 由			

生計維持者について

同一世帯に父母ともいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「生計維持者」の欄に記入してください。

(生計維持者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。(最大2名))

生計維持者 1	フリガナ		申請者との続柄	
	氏 名			
	現住所	(□ 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒 _____		
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)		
	〇〇年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。		はい	いいえ
〇〇年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。		はい	いいえ	

生計維持者 2	フリガナ		申請者との続柄	
	氏 名			
	現住所	(□ 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒 _____		
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)		
	〇〇年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。		はい	いいえ
〇〇年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。		はい	いいえ	

資産の中告

申請者(あなた)と生計維持者(原則父母)の資産の合計は2,000万円未満(生計維持者が1人の場合は1,250万円未満)ですか。	はい	いいえ
---	----	-----

※「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者(あなた)と生計維持者(原則父母)の資産額 (1万円未満は切り捨てて記入)	申請者(あなた)	生計維持者 1	生計維持者 2

※ 申請者(あなた)と生計維持者(原則父母)に関する市町村発行の最新の「住民票の写し」及び「課税証明書」(原本)を添付してください。課税証明書には、次の項目が記載されていることが必要です。

①所得割額 ②課税標準額 ③調整控除額 ④調整額

※ 申請者や生計維持者のいずれかが生活保護法の生活扶助を受給している場合には、1月1日時点の生活保護受給証明書を添付してください。

※ 社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合、生計維持者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。

※ 外国籍の方は、在留資格及び在留期限がわかる証明書を添付してください。

※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学/本校が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

(別紙1)

申請者(本人)について

申請者 (本人)	国籍等	日本国		日本国以外		
		(国籍が「日本国以外」の人のみ回答)				
		永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者				
		期在 限留	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答)			
			(西暦)	年	月	
永住 意住 思に する	(在留資格が「定住者」の人のみ回答) あり なし					
在学・履歴情報(通っていた進学前の高等学校等のうち最初に卒業した学校について)						
※高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入して下さい。						
学校名 (出身学校名)						
卒業年月		年 月				
あなたは、本学/本校の1年次に入学しましたか。(編入学又は転学により本校の2年次以上に入学した場合は「いいえ」を選んでください。現在、専攻科に在学している場合は、「いいえ」を選んでください。)						
はい いいえ						
(上記「いいえ」と答えた人のみ回答)						
本学/本校に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校へ入学した年月(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月)						
(西暦) 年 月						
本学/本校に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校に在籍していた最終年月(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月)						
(西暦) 年 月						
本学/本校に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校(大学、短大、高専、専門学校)が2つ以上ありますか。(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、別の学校にも在学していたことがあれば、「はい」を選んでください。)						
はい いいえ						
(※)「はい」と答えた人は、別紙2をあわせて提出してください。						
施設等 在籍状況	あなたは社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた人ですか。					
	はい いいえ					
	(上記「はい」と答えた人のみ回答)					
	児童養護施設に入所 児童自立支援施設に入所 児童心理治療施設に入所 自立援助ホームに入所 里親に養育 ファミリーホームで養育					

申請書の作成にあたっての注意事項

- イ 本学/本校に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）した学生であって、編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、あわせて（別紙2）の提出が必要です。家計急変による申込を行う場合は、あわせて別紙3の提出が必要です。
- ロ 過去に、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。
- ハ 入学年月について、編入学又は転学等により入学した場合は、その年月を記入してください。専攻科に在学している場合は、専攻科に入学した年月を記入してください。
- 二 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

年 月 日

山形県知事 殿

私は、貴学（貴校）に対し、授業料等減免の対象者としての認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校から減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を附した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ			入学年月	年 月 入学
	氏 名				
	生年月日	(西暦)	年 月 日生 (歳)		
	現住所	〒 都道府県 市区町村			
	所属学部・学科等				
	学 年		☐ 昼 (昼夜開講を含む) ☐ 夜 ☐ 通信		
	過去に本制度の支援を受けた学校名、期間(*)	(学校名)	(期間/月数)		
			年 月～ 年 月 / 月		
	過去に本制度の入学金減免を受けたことがありますか。	ある ・ ない			
免除を受けようとする理由					

(別紙2)

編入学・転学の履歴

本学/本校に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校、職業能力開発施設）が2つ以上ある場合は、本紙を提出してください。

○ 編入学・転学とは、ある学校から別の学校の2年次以上に入学する場合をいいます。

※ 例えば、ある大学の1年次を修了した後、別の大学の2年次に入学する場合はこれに該当します。（ただし、ある大学の1年次を修了した後、1年以上を経過して、別の大学の2年次に入学した場合は、含まれません。）

※ 別の学校の1年次に再入学するものは含みません。

※ 「学校」は、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を指します。

	入学年月	在籍していた最終年月
はじめて入学した学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
2つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
3つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
4つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
5つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月

(別紙3)

家計の急変に係る申告書

生計維持者 1	氏名		続柄	
	家計急変の事由			
	生計維持者 1 の状況について、下記のうち該当するものを選択してください。 ☐ A : 死亡 ☐ B : 怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難 ☐ C : 失職（失業） ※定年退職や正当な理由のない自己都合退職などを除く。 ☐ D : 震災、火災、風水害等に被災 ☐ E : A～Dのいずれにも該当しない（事由が発生していない）			
	家計急変の事由が発生した年月 (上記でA～Dを選んだ人は記入してください)		(西暦)	年 月
	上記「家計急変の事由」で、「D : 震災、火災、風水害等に被災」を選択した場合、以下を記入してください。			
	災害の内容（該当するものを選んでください） ☐ 地震、風水害、噴火等の自然災害 ☐ 火災又は爆発等 ☐ その他（ ） 申込時点での状況 ☐ 被災により死亡 ☐ 被災により生死不明（行方不明） ☐ 被災により就労困難 (上記で「被災により就労困難」を選んだ人は記入してください) 就労困難の理由 ☐ 被災による傷病 ☐ 災害の影響で勤務先(又は経営している会社)が倒産、廃業又は一時的に休業 ☐ 災害の影響で自営業を廃業又は一時的に休業 ☐ 災害の影響で通勤困難(道路の崩落、公共交通機関の長期運休等) ☐ その他（ ）			

※生計維持者が1名のみである場合は、下表は記入不要です。

生計維持者 2	氏名		続柄	
	家計急変の事由			
	生計維持者 2 の状況について、下記のうち該当するものを選択してください。 ☐ A : 死亡 ☐ B : 怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難 ☐ C : 失職（失業） ※定年退職や正当な理由のない自己都合退職などを除く。 ☐ D : 震災、火災、風水害等に被災 ☐ E : A～Dのいずれにも該当しない（事由が発生していない）			
	家計急変の事由が発生した年月 (上記でA～Dを選んだ人は記入してください)		(西暦)	年 月
	上記「家計急変の事由」で、「D : 震災、火災、風水害等に被災」を選択した場合、以下を記入してください。			
	災害の内容（該当するものを選んでください） ☐ 地震、風水害、噴火等の自然災害 ☐ 火災又は爆発等 ☐ その他（ ） 申込時点での状況 ☐ 被災により死亡 ☐ 被災により生死不明（行方不明） ☐ 被災により就労困難 (上記で「被災により就労困難」を選んだ人は記入してください) 就労困難の理由 ☐ 被災による傷病 ☐ 災害の影響で勤務先(又は経営している会社)が倒産、廃業又は一時的に休業 ☐ 災害の影響で自営業を廃業又は一時的に休業 ☐ 災害の影響で通勤困難(道路の崩落、公共交通機関の長期運休等) ☐ その他（ ）			

本人	氏名		
	家計急変の事由		
	本人の状況について、下記のうち該当するものを選択してください。		
	☐ B：怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難 ☐ C：失職（失業） ※定年退職や正当な理由のない自己都合退職などを除く。 ☐ D：震災、火災、風水害等に被災 ☐ E：B～Dのいずれにも該当しない（事由が発生していない）		
	家計急変の事由が発生した年月 (上記でA～Dを選んだ人は記入してください)		(西暦) 年 月
	上記「家計急変の事由」で、「D：震災、火災、風水害等に被災」を選択した場合、以下を記入してください。		
	災害の内容（該当するものを選んでください） ☐ 地震、風水害、噴火等の自然災害 ☐ 火災又は爆発等 ☐ その他（ ）		
	申込時点での状況 ☐ 被災により就労困難 ☐ その他（ ） (上記で「被災により就労困難」を選んだ人は記入してください)		
就労困難の理由 ☐ 被災による傷病 ☐ 災害の影響で勤務先(又は経営している会社)が倒産、廃業又は一時的に休業 ☐ 災害の影響で自営業を廃業又は一時的に休業 ☐ 災害の影響で通勤困難（道路の崩落、公共交通機関の長期運休等） ☐ その他（ ）			

休職証明書

殿

氏名	
生年月日	年 月 日
住所	
所属(職名)	
休職理由	
休職期間	休職開始日 年 月 日 休職終了日 年 月 日 ※終了日が確定していない場合は、「予定の終了日」または「未定で終了予定日が記載できない」とご記入ください。
休職中の給与	休職中の給与 有給 / 無給 ■有給の場合の給与月額支払額 円 ※休職中の給与について、有給又は無給どちらかに○をつけてください。 ※有給の場合の給与月額支払額を記載されない場合は、給与規定を添付してください。

上記の通りであることを証明します。

年 月 日

<証明者>

【住所】

【勤務先】

【役職・氏名】

印